



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジー株式会社
コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡邊 敏

TEL 03-3915-7722

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	76,321	20.8	261	—	8	—	△355	—
26年3月期第3四半期	63,154	△3.5	△324	—	△1,754	—	△1,718	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △670百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1,228百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△62.45	—
26年3月期第3四半期	△301.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	109,431	30,841	28.0
26年3月期	102,302	32,171	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 30,589百万円 26年3月期 31,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	2,300	21.3	2,100	△5.5	1,400	△30.7	245.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,781,070 株	26年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	83,839 株	26年3月期	82,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,697,770 株	26年3月期3Q	5,702,223 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の停滞や不安定な国際情勢といった懸念材料により本格的な回復には至らず、先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、技術者不足に起因する労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりの影響により依然として厳しい経営環境が続いていますが、緩やかな景気回復基調による民間投資と堅調に推移する公共投資を背景に建設市場は活性化の気配を見せ始めています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は67,701百万円（前年同四半期比10.8%減）、売上高は76,321百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

収益面につきましては、営業利益261百万円（前年同四半期は営業損失324百万円）、経常利益は8百万円（前年同四半期は経常損失1,754百万円）、四半期純損失は355百万円（前年同四半期は四半期純損失1,718百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は36,170百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。収益面では、鋼製橋梁工事及び建築鉄骨等の大型案件における利益率が悪化したことの影響が大きく、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組みましたが、営業損失1,018百万円（前年同四半期は営業利益194百万円）の計上となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、P C橋梁工事の施工が概ね堅調に推移したことにより、売上高は19,739百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。収益面では、原価管理の徹底により採算は改善に向かい、営業利益は396百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事高が多かったことや非住宅系建物の施工高が順調に推移したことにより、売上高は13,147百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。収益面では、受注環境の好転に加え、継続的なコスト削減により利益率の改善が進んだことで、営業利益は1,252百万円（前年同四半期は営業損失123百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,514百万円（前年同四半期比17.2%増）と前年実績に比べ増収となりました。収益面では、連結各社の売上が堅調に推移したことや航空運送事業の採算性が改善されたことにより、営業利益は670百万円（前年同四半期比95.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、109,431百万円となり前連結会計年度末に比べ7,128百万円(+7.0%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が4,845百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、78,589百万円となり前連結会計年度末に比べ8,458百万円(+12.1%)増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が4,128百万円増加し、また長期運転資金の調達のため長期借入金等が3,267百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、30,841百万円となり前連結会計年度末に比べ1,329百万円(△4.1%)減少しました。これは主に、利益剰余金が1,001百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の31.2%から28.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益は、当初の計画通り推移しています。従いまして、現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が474百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,710	5,443
受取手形・完成工事未収入金等	41,462	46,308
未成工事支出金	725	831
その他のたな卸資産	531	522
繰延税金資産	51	48
その他	1,836	4,347
貸倒引当金	△49	△61
流動資産合計	50,268	57,440
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,758	4,618
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,255	1,483
航空機（純額）	1,486	1,284
土地	16,585	16,585
リース資産（純額）	2,492	2,486
建設仮勘定	152	344
有形固定資産合計	26,731	26,803
無形固定資産	673	629
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,286
関係会社株式	21,843	21,502
長期貸付金	440	432
その他	2,200	2,187
貸倒引当金	△853	△850
投資その他の資産合計	24,628	24,558
固定資産合計	52,033	51,990
資産合計	102,302	109,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,063	27,192
短期借入金	11,775	12,621
1年内返済予定の長期借入金	5,980	7,402
1年内償還予定の社債	400	490
リース債務	503	923
未払法人税等	403	147
未成工事受入金	3,669	2,263
賞与引当金	989	517
完成工事補償引当金	57	37
工事損失引当金	2,017	1,501
損害補償損失引当金	23	23
資産除去債務	5	-
その他	2,324	2,613
流動負債合計	51,213	55,734
固定負債		
社債	1,025	1,310
長期借入金	9,835	13,103
リース債務	2,077	1,648
繰延税金負債	32	197
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,936
役員退職慰労引当金	287	309
退職給付に係る負債	3,313	3,793
資産除去債務	150	150
負ののれん	248	233
その他	11	172
固定負債合計	18,917	22,855
負債合計	70,131	78,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,364
利益剰余金	15,542	14,541
自己株式	△269	△275
株主資本合計	30,638	29,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	555
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	589	448
退職給付に係る調整累計額	△176	△564
その他の包括利益累計額合計	1,319	958
少数株主持分	213	251
純資産合計	32,171	30,841
負債純資産合計	102,302	109,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,154	76,321
売上原価	59,270	71,629
売上総利益	3,884	4,692
販売費及び一般管理費	4,208	4,430
営業利益又は営業損失(△)	△324	261
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	31	29
受取賃貸料	137	127
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	-	477
その他	115	146
営業外収益合計	307	804
営業外費用		
支払利息	557	583
賃貸費用	374	394
持分法による投資損失	722	-
その他	82	80
営業外費用合計	1,737	1,058
経常利益又は経常損失(△)	△1,754	8
特別利益		
固定資産売却益	4	17
損害補償損失引当金戻入額	154	-
受取補償金	85	-
その他	6	0
特別利益合計	250	18
特別損失		
固定資産除却損	6	19
関係会社出資金評価損	6	-
その他	0	0
特別損失合計	14	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,518	5
法人税、住民税及び事業税	153	286
法人税等調整額	40	32
法人税等合計	193	319
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,712	△313
少数株主利益	6	42
四半期純損失(△)	△1,718	△355

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,712	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	195
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	421	△542
その他の包括利益合計	483	△356
四半期包括利益	△1,228	△670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,235	△716
少数株主に係る四半期包括利益	7	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,592	18,812	7,895	56,300	6,854	63,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	229	0	642	409	1,051
計	30,004	19,041	7,896	56,942	7,263	64,206
セグメント利益又は損失(△)	194	266	△123	337	343	681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	337
「その他」の区分の利益	343
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△1,031
その他の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,599	19,484	13,118	68,202	8,119	76,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	255	29	855	395	1,250
計	36,170	19,739	13,147	69,057	8,514	77,572
セグメント利益又は損失(△)	△1,018	396	1,252	631	670	1,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の利益	670
セグメント間取引消去	△257
全社費用(注)	△1,181
その他の調整額	399
四半期連結損益計算書の営業利益	261

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	32,010	42.1	28,802	42.5	△3,208	△10.0
土木	23,886	31.5	20,037	29.6	△3,848	△16.1
建築	11,767	15.5	9,414	13.9	△2,353	△20.0
その他	8,269	10.9	9,447	14.0	1,177	14.2
合計	75,933	100.0	67,701	100.0	△8,232	△10.8

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	30,004	46.7	36,170	46.6	6,165	20.6
土木	19,041	29.7	19,739	25.4	698	3.7
建築	7,896	12.3	13,147	17.0	5,251	66.5
その他	7,263	11.3	8,514	11.0	1,250	17.2
合計	64,206	100.0	77,572	100.0	13,365	20.8

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	48,022	52.4	42,763	52.3	△5,258	△10.9
土木	30,064	32.8	29,249	35.8	△814	△2.7
建築	11,685	12.7	7,726	9.4	△3,958	△33.9
その他	1,964	2.1	2,090	2.5	126	6.4
合計	91,735	100.0	81,830	100.0	△9,904	△10.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。